

(1) 調査研究の目的

保育の国際化、外国人保育等に関する調査研究を行い、保育所保育の充実と向上に資することを目的とする。

(2) 調査研究の内容

次の項目を中心に調査研究を実施した。

1. 各都道府県、指定都市、中核市における、外国人児童が入所している保育所数、外国人児童数、国籍、対応状況等
2. 外国人児童が入所している保育所における受け入れの状況、外国人保育の方針・配慮事項、マニュアル等の利用状況、職員の配置状況、外国人保育への考え等

(3) 調査研究スタッフ

日名子 太 郎（聖徳大学）
網 野 武 博（上智大学）
細 井 マサ子（横内保育園）
三 橋 勝 男（ひまわり愛児園）
芝 山 洋 子（ひまわり保育園）

(4) 調査期間及び調査時点

自 平成 11 年12月 20 日
至 平成 12 年 1 月 20 日
（調査時点・平成 11 年 12 月1日）

(5) 調査の手続き

ア 調査対象

- (i) 各都道府県、指定都市、中核市の保育主管課
- (ii) 外国人保育を実施している保育所

イ 調査の方法

前項アの(i)(ii)に対して調査票を送付し、(i)は各県(市)保育主管課、(ii)は保育所に記入を依頼
ウ 調査対象県(市)保育主管課に配布した調査票の回答状況は、II. 結果の考察1. に記載
エ 調査対象保育所に配布した調査票の回収数及び回収率(集計対象数)

項目		か所数及び回収率
調査票配布保育所数		552
調査票回収保育所数(率)		277 (50.2%)
内 訳	有効調査票数(率)	254 (91.7%)
	無効調査票数(率)	23 (8.3%) ※

※23 施設は、調査時点で外国人入所児童の在籍がなかった。

(6) 整理、分析基準

調査対象保育所より回収した調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

ア 設置主体別

地方自治体が設置した公立保育所と、社会福祉法人並びに個人あるいは宗教法人等の設置した私立保育所に大別している。(i)公立、(ii)私立

イ 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。(i)北海道・東北地区、(ii)関東地区、(iii)東海地区、(iv)北信越地区、(v)近畿地区、(vi)中国・四国地区、(vii)九州地区。

ウ 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。(i)都区部・指定都市(特別区並びに指定都市:東京23区、札幌、仙台、千葉、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡)、(ii)県庁所在市(指定都市を除く県庁所在市)、(iii)中都市(人口15万人以上で、指定都市、県庁所在市を除く市)、(iv)小都市A(人口5万人以上15万人未満の市)、(v)小都市B(人口5万人未満の市)、(vi)町村。

エ 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。(i)45人以下、(ii)46～60人、(iii)61～90人、(iv)91～120人、(v)121～150人、(vi)151人以上

オ 3歳未満児比率別

当該施設に在籍する3歳未満児の割合により、5区分に分類している。(i)0～9%、(ii)10～29%、(iii)30～49%、(iv)50～69%、(v)70～100%。

(7) 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、研究員全員が当った。